

# 第22期 事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで



株式会社ティン

証券コード：7217

<http://www.tein.co.jp>



ティンのショックアブソーバは、  
世界中の人々に  
愛されつづけて30万台\*

弊社集計による1985年～2005年までのショックアブソーバ販売台数の累計です

## ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）のカーアフターマーケットにおきましては、個人の消費動向がますます多様化してきたことにより、自動車用品に対する購買意欲も分散化傾向が高まり、サスペンションについては、厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社ではお客様の多様なニーズに対応するため販売力、研究開発力およびコスト削減力の更なる強化、製品ラインナップやアフターサービス体制の充実により、連結・単体ともに売上高、経常利益は過去最高を更新する結果となりました。

ここに当期の決算をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 経営方針

当社は創業以来、自動車用サスペンションの専門メーカーとして、「たゆまぬ研鑽と先端を目指した技術力でドライビングプレジャーを創造し、多様化するお客様のニーズに応え、より豊かな社会に貢献する。」を企業理念としております。また、その企業理念の実現のため、次のとおり基本経営方針を掲げております。

## 基本経営方針

1. ROA重視の経営
2. 「セーフティ、ハイクオリティ、リーズナブルプライス」の商品を製造し、新たな市場を創造する
3. ユーザーの欲するものを、ユーザーの欲するときに、必要なだけ提供する
4. 客観的データに基づいて判断する

## 長期経営ビジョン

当社グループは、カーアフターマーケット向けサスペンションの専門メーカーとして、「世界戦略に相応した品質、性能、価格の製品を作り上げ、カーアフターマーケットにおけるサスペンション事業の売上高100億円を目指す。」ことを、長期経営ビジョンとして掲げております。

## 決算の概況

### 当期の営業の経過および成果

当連結会計年度の業績は、売上高、経常利益ともに過去最高の売上高 4,519 百万円（前期比 507 百万円、12.7%増）経常利益 740 百万円（前期比 184 百万円、33.2%増）当期純利益 392 百万円（前期比 72 百万円、22.7%増）となりました。

日本国内においては、人気のあるワゴン・ミニバン向けやスポーツカー向け新製品の発売および対応車種を増やしてまいりました。

主な新製品は次のとおりであります。

平成 16 年 3 月に発売した当社の国際戦略モデルであるスポーツカー用の入門者向けダンパーキット「SUPER STREET DAMPER」、平成 16 年 4 月に発売した当社製品の特徴である車高調整機構を油圧により制御し、ワンタッチで車高の調整を可能としたダンパーキット「HYBRID WAGON」および平成 17 年 3 月に発売したスポーティーな走行性能とワゴン・ミニバンに必要な乗り心地を確保した、これまでのワゴン・ミニバン専用ダンパーとは一線を画した「GT WAGON」であります。

これらの商品は販売開始直後より多くのお客様から高い支持と評価をいただいております。

この結果、日本国内の売上高は前期比 4.7%増の 3,158 百万円となりました。

北米においては、日本車の人気上昇に伴い、日本のスポーツカー向けのダンパーキットおよびリーズナブルにローダウンが可能となるスプリングの車種展開を増やしてまいりました。また、広告や自動車用品展示会への出展回数を増加するなど、広告宣伝活動にも力を入れてまいりました。

この結果、北米の売上高は前期比 34.6%増の 1,039 百万円となりました。

アジア・オセアニアにおいては、前期に設けた地域専任の営業窓口による営業活動を強化いたしました。当期中半はアジア圏での経済不振により業績は伸び悩みましたが、後半は経済も回復基調となり業績も持ち直しました。

この結果、アジア・オセアニアの売上高は前期比 6.6%減の 192 百万円となりました。

欧州においては、平成 16 年 4 月より英国現地法人 TEIN UK LIMITED が営業を開始いたしました。まずは英国内での基盤を作り、EU の中でも日本車の多い地域に力を入れてまいりました。

この結果、欧州の売上高は前期比 729.2%増の 128 百万円となりました。

### 当期の研究開発活動

お客様の多様なニーズに対応した研究開発力の強化や品質の向上と開発時間の短縮に注力した結果、人気新型車の製品開発においては、業界最速での新製品を発売することができました。

### 当期の主なトピックス

1. 英国子会社 TEIN UK LIMITED の営業開始（平成 16 年 4 月）
2. 子会社増資 TEIN U.S.A., INC. 600 千\$（第 1 四半期）  
TEIN UK LIMITED 150 千£（第 4 四半期）
3. 当社製品の自主回収費として、特別損失 75 百万円
4. TEIN U.S.A., INC. の業績が順調に拡大  
北米地域の売上高 10 億円超（前期比 267 百万円、34.6%増）
5. 売上高・経常利益ともに過去最高

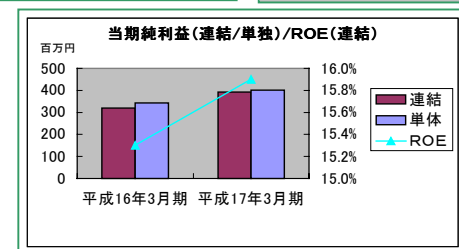
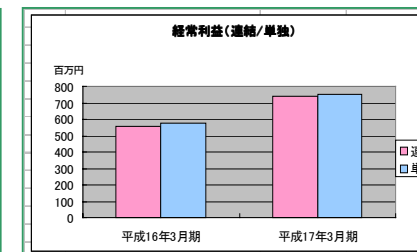
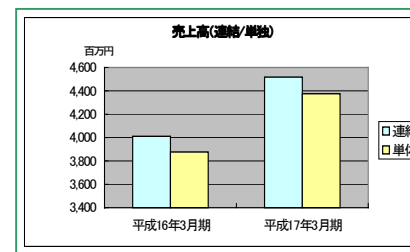
## 当期決算ハイライト

### 連結

科目	前連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)		
	百万円	構成比	前期比	百万円	構成比	前期比
売上高	4,011	100.0	8.6	4,519	100.0	12.7
営業利益	579	14.4	0.1	710	15.7	22.7
経常利益	555	13.8	13.2	740	16.4	33.2
当期純利益	319	8.0	5.4	392	8.7	22.7
1 株当たり当期純利益	48.09 円	-	-	59.03 円	-	-

### 単独

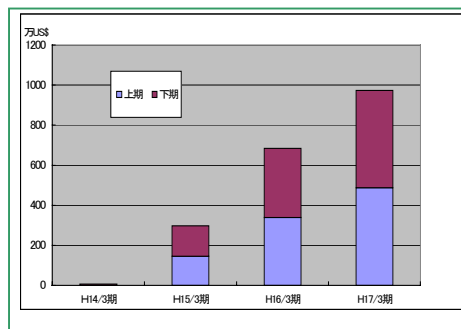
科目	前単独会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)			当単独会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)		
	百万円	構成比	前期比	百万円	構成比	前期比
売上高	3,877	100.0	4.5	4,377	100.0	12.9
営業利益	605	15.6	0.7	724	16.6	19.6
経常利益	574	14.8	14.7	752	17.2	31.0
当期純利益	343	8.9	6.6	401	9.2	17.0
1 株当たり当期純利益	51.65 円	-	-	60.44 円	-	-



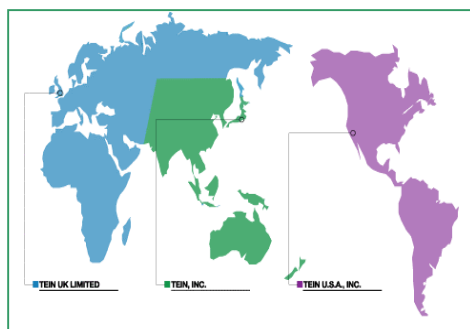
## 海外売上高

地域別	前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
	百万円	海外売上高の割合	百万円	海外売上高の割合
連結売上高	4,011	100.0	4,519	100.0
国内売上高	3,017	75.2	3,158	69.9
海外売上高 計	993	24.8	1,360	30.1
北米(アメリカ、カナダ等)	772	19.3	1,039	23.0
アジア・オセアニア(台湾、香港、オーストラリア等)	205	5.1	192	4.2
欧州(イギリス等)	15	0.4	128	2.9

### TEIN U.S.A.,INC.の売上高の推移(単独)



### グローバルネットワーク



## 関係会社の状況

名称	所在地	資本金	主な事業内容	当社出資比率
TEIN U.S.A.,INC.	米国	900千US\$	当社製品の販売	100%
TEIN UK LIMITED	英国	300千£	当社製品の販売	100%
天御股份有限公司	台湾	7,000千NT\$	当社の製品用資材調達の調査・調整	100%

## 連結品目別売上高

科目	前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		
	百万円	構成比	前期比	百万円	構成比	前期比
サスペンション製品	3,944	98.3	8.5	4,397	97.3	11.5
商 品	67	1.7	9.4	121	2.7	81.0
合 計	4,011	100.0	8.6	4,519	100.0	12.7

### サスペンション製品



ダンパーキット



スプリング



E D F C



競技用ハーネス



競技用ヘルメット

## 損益計算書

科目	(連 結)		(連 結)		(単 独)		(単 独)	
	前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	前事業年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	当事業年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	前事業年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	当事業年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
売上高	4,011	4,519	4,011	4,519	3,877	4,377	3,877	4,377
売上原価	1,995	2,195	1,995	2,195	2,043	2,319	2,043	2,319
売上総利益	2,015	2,324	2,015	2,324	1,834	2,057	1,834	2,057
販売費及び一般管理費	1,436	1,613	1,436	1,613	1,228	1,333	1,228	1,333
営業利益	579	710	579	710	605	724	605	724
営業外収益	17	33	17	33	19	31	19	31
営業外費用	41	3	41	3	50	3	50	3
経常利益	555	740	555	740	574	752	574	752
特別利益	10	1	10	1	15	1	15	1
特別損失	2	75	2	75	1	75	1	75
税金等調整前当期純利益	563	665	563	665	588	678	588	678
法人税、住民税及び事業税	243	273	243	273	245	276	245	276
当期純利益	319	392	319	392	343	401	343	401
前期繰越利益	-	-	-	-	313	-	313	-
当期末処分利益	-	-	-	-	657	-	657	-

### 連結販売管理費

科目	前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	178	178
販売促進費	61	98
役員報酬	96	91
給与手当	280	339
賞与	103	113
退職給付費用	7	8
役員退職慰労金引当繰入額	9	9
減価償却費	22	24
研究開発費	285	303
その他	390	446
合計	1,436	1,613

### 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

科目	前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	320	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	169	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	82	94
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	4
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	57	145
現金及び現金同等物の期首残高	1,033	1,040
連結子会社の決算期変更による期首残高増減額	50	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,040	1,185

### 貸借対照表の主な内容

科目	(連 結)				(単 独)			
	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会社年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
	百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	構成比
流動資産	2,561	77.9	2,973	80.1	2,446	73.3	2,762	73.2
現金及び預金	1,040		1,185		900		1,051	
売掛金	425		407		589		661	
有価証券	50		-		50		-	
たな卸資産	896		1,193		751		909	
その他	149		186		156		140	
貸倒引当金	0		0		0		0	
固定資産	727	22.1	740	19.9	892	26.7	1,009	26.8
有形固定資産	444	13.5	394	10.6	421	12.6	368	9.8
機械装置及び運搬具	328		286		314		274	
その他	116		107		106		94	
無形固定資産	24	0.7	17	0.5	23	0.7	17	0.5
投資その他の資産	258	7.9	328	8.8	447	13.4	623	16.5
資産合計	3,289	100.0	3,713	100.0	3,338	100.0	3,772	100.0
流動負債	755	23.0	852	22.9	740	22.2	841	22.3
買掛金	345		326		336		332	
未払金	-		-		110		130	
未払費用	-		-		152		172	
未払法人税等	119		185		118		183	
その他	291		339		22		23	
固定負債	228	6.9	254	6.9	225	6.7	249	6.6
退職給付引当金	66		81		66		81	
役員退職慰労引当金	89		98		89		98	
その他	72		74		69		69	
負債合計	984	29.9	1,107	29.8	965	28.9	1,091	28.9
資本金	217	6.6	217	5.8	217	6.5	217	5.8
資本剰余金	215	6.6	215	5.8	215	6.5	215	5.7
利益剰余金	1,884	57.3	2,183	58.8	1,940	58.1	2,249	59.6
為替換算調整勘定	11	0.4	8	0.2	-	-	-	-
自己株式	0	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0
資本合計	2,305	70.1	2,606	70.2	2,373	71.1	2,681	71.1
負債・資本合計	3,289	100.0	3,713	100.0	3,338	100.0	3,772	100.0

## 今後の見通しと対処すべき課題

国内は世界経済の着実な回復とともに、景気回復は底堅く推移するものと見込まれておりますが、個人消費の回復にはなお時間を要するものと思われま。カーアフターマーケットは、そのような状況の中、今後もますます厳しさを増し、熾烈な販売競争が続くと思われま。

当社といたしましては、販売競争に打ち勝つため販売力・研究開発力およびコスト削減力の3点に重点をおいた中期経営計画に基づく事業戦略を鋭意実行してまいりま。

販売力については、海外戦略の強化ならびに販売シェアの拡大を図ってまいりま。

研究開発力については、研究開発を強化し、業界トップ企業として相応しい開発スピードで、高品質でリーズナブルな製品を開発し、新たな市場を創造してまいりま。

コスト削減力については、グローバルな部材調達を展開し、生産体制を見直し、全ての経営資源を有効活用し、またスピードを身につけた強靱な企業体質を作ってまいりま。

## 会社の利益配分に関する基本方針

当社は収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考えております。利益配分については年1回期末に配分することとし、次のとおり実行してまいりま。

連結決算の当期純利益を配当金算出の基礎とする。

配当性向の基準を30%とする。

配当の安定性を目指して、当該年度連結当期純利益の15%相当額と前年度連結当期純利益の15%相当額との合計を配当金の額とする。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の維持を図るとともに、中長期的には研究開発、設備投資などに備え、将来の事業展開に役立ててまいりまの所存であります。

## 主な新製品のご紹介

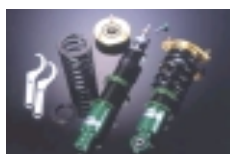
平成16年4月発売：**HYBRID WAGON**

当社製品の特長である車高調整機構を油圧により車内からリモートコントロールで車高調整が可能なダンパーキット



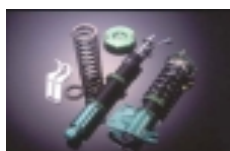
平成17年3月発売：**GT WAGON**

ワゴン・ミニバンでスポーツドライビングを楽しみたい人へ新たに提案する車高調整式ダンパーキット



平成17年4月発売：**SUPER DRIFT**

ドリフト選手権など走行会専用用途を限定し、ドリフト時のコントロール性を極限まで高めたドリフト専用ダンパーキット



## 株式情報（平成17年3月31日現在）

会社が発行する株式の総数 26,609,000株

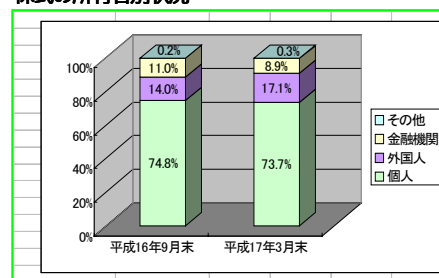
発行済株式数 6,652,250株

株主数 291名

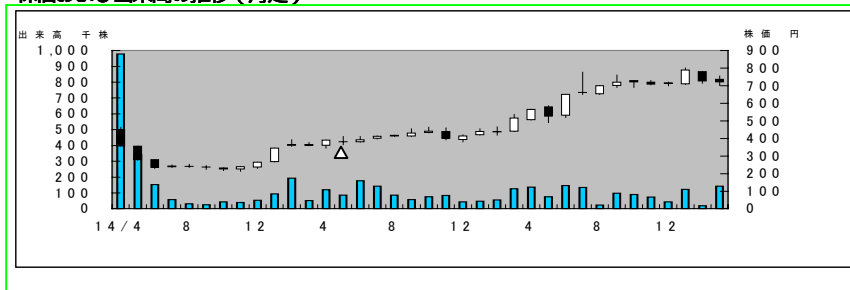
### 大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
市野 諒	2,963,000	44.5%
ゴールドマン サックス インターナショナル	1,109,000	16.7%
藤本 吉郎	500,500	7.5%
市野 ルリ子	250,000	3.8%
株式会社横浜銀行	195,000	2.9%
日本生命保険相互会社	195,000	2.9%
小島 宣保	148,000	2.2%
市野 澄恵	136,500	2.1%
東京海上日動火災保険株式会社	78,000	1.2%
ティン従業員持株会	56,140	0.8%

### 株式の所有者別状況



### 株価および出来高の推移（月足）



注 △印：平成15年5月に株式分割(1株を2株)におこなっておりますので、分割実施前の終値を分割後の値に調整した「調整後終値」として表示しております。

### 役員（平成17年6月28日現在）

代表取締役社長	市野 諒	取締役	武井 共夫
専務取締役	藤本 吉郎	監査役(常勤)	中嶋 敦
取締役	那須 賢司	監査役	奥川 貞夫



取締役 武井共夫は、商法第188条2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

## 会社概要

(平成17年3月31日現在)

本社：横浜市戸塚区上矢部町995番1 電話(045)810-5511(代)  
設立：昭和60年2月28日  
資本金：2億1,755万円  
事業所：本社工場(横浜)、営業所(仙台、北関東、横浜、名古屋、大阪、福岡)  
従業員数：126名

## 株主メモ

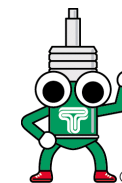
決算期 3月31日  
株主確定基準日 定時株主総会・利益配当金 3月31日  
その他必要があるときは、予め予告いたします。  
定時株主総会 6月  
公告掲載新聞 日本経済新聞  
(決算公告は、当社のホームページ <http://www.tein.co.jp/ir.html> に掲載しております。)  
名義書換代理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社  
同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社 本店  
郵便物送付先 〒137-8650 東京都江東区塩浜2丁目8番18号  
お問合せ先 日本証券代行株式会社 代理人部  
(住所変更等用紙のご請求)  0120-707-842  
(その他のご照会)  0120-707-843  
株式お手続き用紙のご請求を、インターネットでも受け付けております。  
ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>  
\*「お手続き用紙のご請求」をご参照願います。  
同 取 次 所 日本証券代行株式会社

### 1単元の株式数変更のお知らせ

平成17年7月1日を効力発生日として、当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたします。これに伴い、ジャスダック証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更となりますのでお知らせいたします。

### メールサービスについてのご案内

投資家の皆様の利便性向上を図るため、「情報開示メールサービス」をおこなっております。  
ご利用方法は、下記弊社ホームページでご確認ください。  
<http://www.tein.co.jp/ir.html>



テインの信頼と実績の象徴、「ダンパッチ」です。